

市政 FLASH

7/26

米軍機の夜間飛行に伴う騒音被害について(抗議・要請)

7月に入り22時以降の米軍機による騒音が連日にわたり頻発していることや、深夜0時近くの騒音が多数確認され夜間の騒音被害が常態化している現状を受け、沖縄防衛局長、外務省沖縄担当大使、第三海兵遠征軍司令官、沖縄米国総領事へ抗議・要請を行いました。

佐喜眞市長は、今年度に入り202件の苦情が寄せられており、憤りと悲鳴にも似た厳しい状況だと厳重に抗議し、航空機騒音規制措置を厳格に遵守し夜間22時以降の飛行を実施しないよう強く求めるとともに、普天間飛行場の一日も早い返還と返還までの間の危険性除去等についても早急を実現するよう求めました。



8/13

～沖縄国際大学へのヘリ墜落から14年～
佐喜眞市長が記者会見、市長コメント

14年前の平成16年8月13日、沖縄国際大学本館へ米海兵隊所属のCH-53D型ヘリコプターが墜落・炎上するという重大な事故が発生しました。

事故を受け、周辺住民の危険性除去が喫緊の課題であると誰もが改めて痛感させられたはずですが、事故から14年が経過する今日においても、返還は実現しておらず、昨年12月には、児童が体育の授業を受けていた普天間第二小学校のグラウンドに米軍CH-53Eヘリの窓が落下するというあってはならない事故が発生しました。

『今、一番必要な事は、普天間飛行場の一日も早い返還という共通の目標に向かって、全ての関係者が協力しながら、何よりも優先して取り組み、必ず実現をさせるという事であります。』

返還が実現しなかったという過去を変えることはできませんが、子ども達の未来のために、我々は責任を持って返還を確実に実現するとともに、その返還後を見据え、市民・県民の夢である普天間飛行場の跡地利用を素晴らしいものにするために今後も全力で

取り組む決意であります。

まちのど真ん中にある普天間飛行場の固定化・継続使用は絶対にあってはならず、この問題がこれ以上次の世代に引き継がれることがないように、普天間飛行場の一日も早い返還と、返還されるまでの間の危険性除去および基地負担軽減が目に見える形で実行されていくよう引き続き粘り強く取り組んでまいります。

